

山形銀行

調査月報

December
2024
No.638

12

CONTENTS

- トピックス

02 第51回消費動向調査結果～その2～
- はじめる脱炭素 第6回

05 中小企業版SBT
- 企業紹介

06 株式会社メコム
- 県内経済の動き

08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

第51回消費動向調査結果～その2～

今回は、当行が毎年実施している「消費動向調査」(2024年9月実施、調査対象1,500名、回答者数945名、回答率63.0%)の結果から、県内世帯の購買行動と、耐久消費財の購入状況や保有状況、今後の購入希望についてまとめた。

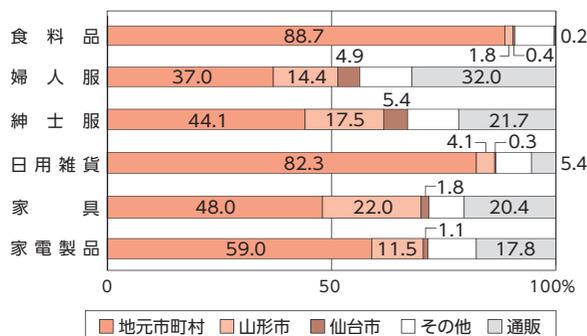
1. 購買行動

～通販の拡大が続き、地元購入割合低下～

(1) 主に商品を購入する地域

食料品などの主要6品目について、主にどの市町村で買い物をしているかを聞いたところ、「地元市町村」がすべての品目で最も高い割合となった。ただし、前回調査(2023年9月、以下同)と比較すると、全ての品目で地元購入割合は低下している。なお、近年の地元購入率の推移をみると、食料品など、大きな水準変化のみられない品目がある半面、婦人服、紳士服については直近3年間で連続して低下するなど、やや低下が目立っている。県内におけるデパートの閉店や、コロナ禍以降ネット通販がさらに拡大したことなどが影響しているものとみられる。なお、前回調査ではコロナ禍における行動

商品を購入する地域



前年からの変化 (%ポイント)

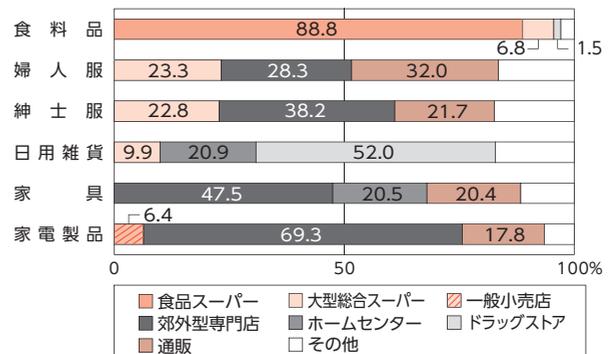
品目	地元市町村	山形市	仙台市	その他	通販
食料品	▲1.4	▲0.7	0.3	2.0	▲0.3
婦人服	▲3.2	1.1	▲0.8	2.5	0.4
紳士服	▲2.5	2.3	▲0.7	▲0.2	1.2
日用雑貨	▲1.8	▲0.1	▲0.3	2.1	0.1
家具	▲2.8	▲0.7	▲0.8	2.9	1.4
家電製品	▲1.0	▲1.4	0.1	1.2	1.2

制限からの反動もあって、「仙台市」の購入割合がすべての品目で上昇する動きとなったが、今回は婦人服、紳士服、日用雑貨、家具でわずかに前回比低下に転じている。これに代わり、大型SCの立地する天童市を含む「その他市町村」の割合が上昇する動きがみられた。

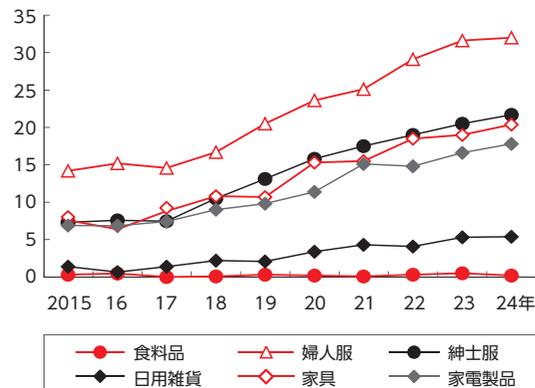
(2) 主に商品を購入する店舗

次に、主に購入する店舗について品目別に聞いたところ、最も回答割合の高かった店舗は、食料品は「食品スーパー」、婦人服は「通販」、紳士服、家具、家電製品は「郊外型専門店」、日用雑貨は「ドラッグストア」となり、すべて前回調査と同様になった。2位以下の動きをみると、食料品では「大型総合スーパー」に次いで、「ドラッグストア」が「一般小売店」を上回り、初めて3位となっている。また、食料品以外では「通販」の割合上昇が続いており、前回比では特に紳士服、家具、家電製品における伸びが目立った。

商品を購入する上位3店舗



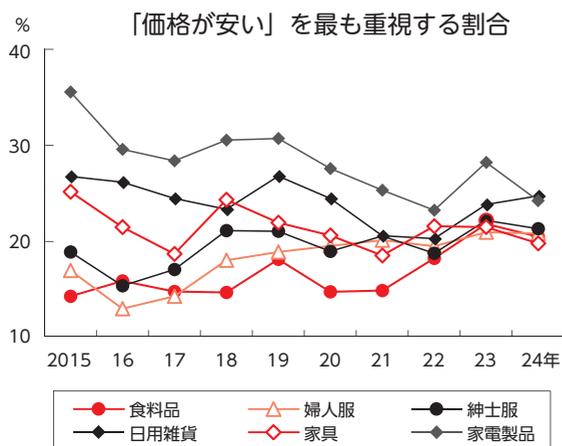
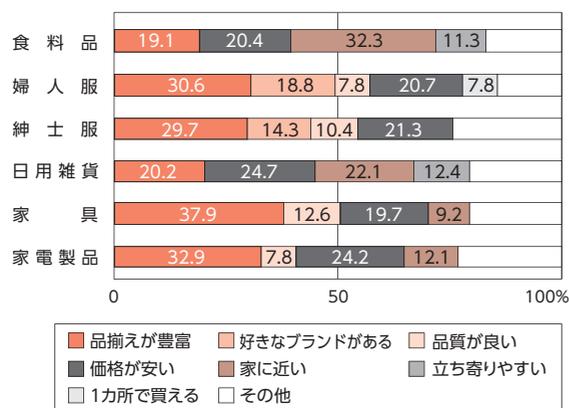
主な購入店舗を「通販」とする割合



(3) 購入店舗の選定理由

商品購入時の店舗の選定理由について聞いたところ、最も回答割合の高かったものは、食料品では「家に近い」、日用雑貨では「価格が安い」、その他の品目では「品揃えが豊富」で、すべて前回調査と同様になった。なお、「価格が安い」とする割合は、日用雑貨で1位、他の品目ではすべて2位となっており、物価上昇が続くなかで生活防衛意識が依然として根強い様子が見える。ただし、前回比では若干ながら回答割合が低下した品目が多く、価格志向は緩和傾向にあると考えられる。

商品を購入する店舗の選定理由上位4項目



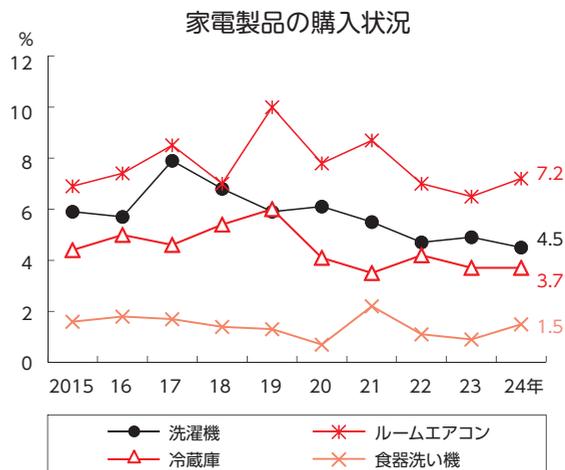
2. 直近半年間に購入した耐久消費財

～購入割合は総じて前年を上回る～

(1) 家電製品

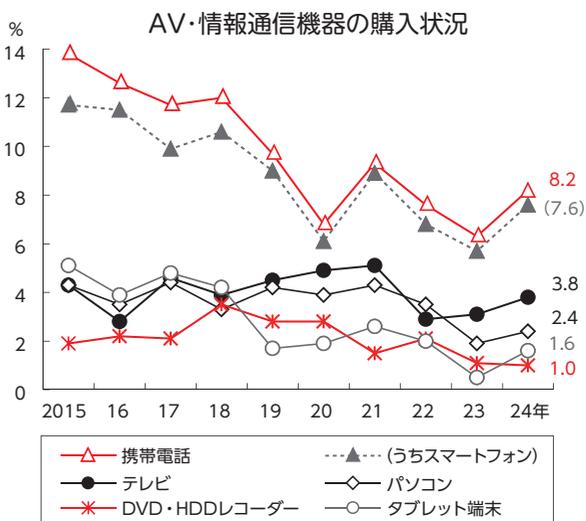
直近半年間における家電製品の購入状況を見ると、ルームエアコンが7.2%、洗濯機が4.5%、冷蔵庫（300ℓ超、以下同）が3.7%、食器洗い機が1.5%の順になった。ルームエアコンと

食器洗い機は前回比で上昇したものの、冷蔵庫は横ばい、洗濯機は低下し、特に洗濯機は2000年以降の低水準となった。



(2) AV・情報通信機器

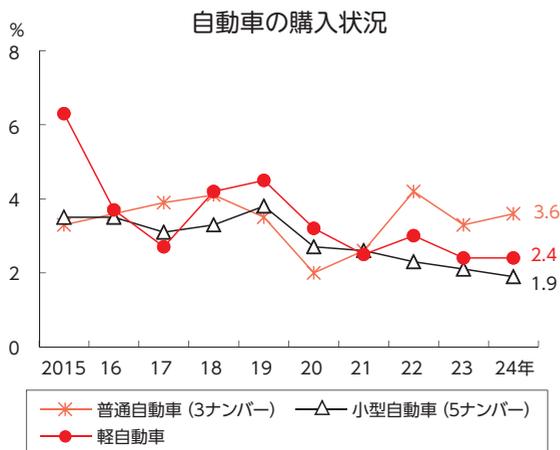
AV・情報通信機器の購入状況を見ると、携帯電話が8.2%（うちスマートフォン7.6%）、テレビが3.8%、パソコンが2.4%、タブレット端末が1.6%、DVD・HDDレコーダー（BD含む、以下同）が1.0%の順になった。前回比では、DVD・HDDレコーダーを除くすべての品目の割合が上昇しており、なかでも、製品価格の上昇等によって買い控えの動きがみられた携帯電話・スマートフォンについては、いずれも前回比+1.9ポイントと大きく上昇した。



(3) 自動車

自動車の購入状況を見ると、普通自動車（3ナンバー）が3.6%、軽自動車が2.4%、小型自

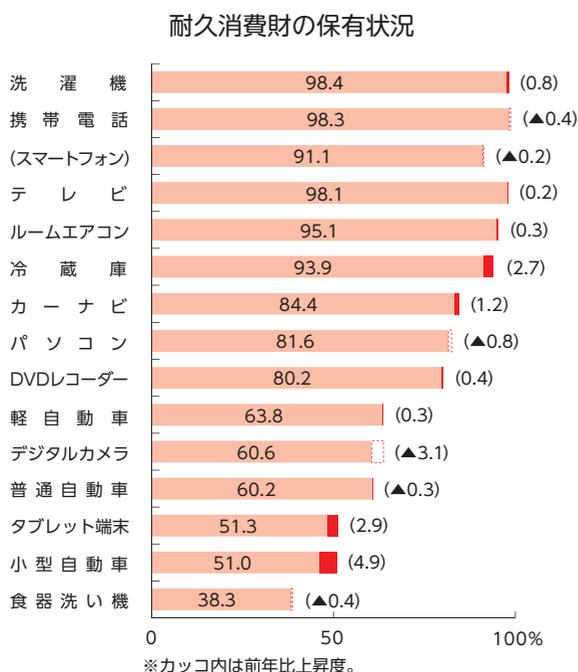
動車（5ナンバー）が1.9%の順になった。前回比では普通自動車のみ上昇し、軽自動車は横ばい、小型自動車は5年連続の低下で、現在の調査方法となって以来の最低水準を更新している。今年前半の自動車メーカーの認証不正問題等の影響もあるとみられ、軽自動車と小型自動車については、コロナ禍以降水準が低下したままとなっている。



3. 耐久消費財の保有・購入希望状況 ～携帯・エアコンの購入希望は再び低下～

(1) 保有状況

耐久消費財の保有状況（普及率）をみると、洗濯機、携帯電話、テレビ、ルームエアコンが95%超、冷蔵庫が90%超、カーナビゲーションシステム、パソコン、DVD・HDDレコーダーが80%超となった。



ンシステム、パソコン、DVD・HDDレコーダーが80%超となった。

(2) 購入希望

今後1年間のうちに購入したい製品の上位5品目をみると、冷蔵庫が5.1%で最も高く、次いで携帯電話が4.6%（うちスマートフォン3.8%）、洗濯機が3.6%、ルームエアコンとテレビが3.2%となった。直近半年間での購入割合が上昇した携帯電話やルームエアコンの購入希望割合が低下する半面、購入割合が低下・横ばいとなった冷蔵庫や洗濯機については購入希望割合が上昇する動きがみられた。

購入希望の多い上位5品目

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	冷蔵庫 6.3%	冷蔵庫 5.4%	冷蔵庫 5.9%	携帯電話 5.0%	冷蔵庫 5.1%
2	エアコン 5.4%	携帯電話 4.9%	携帯電話 洗濯機 食洗機 4.4%	エアコン 4.3%	携帯電話 4.6%
3	洗濯機 5.2%	エアコン 3.9%		冷蔵庫 4.1%	洗濯機 3.6%
4	携帯電話 5.0%	洗濯機 3.7%		洗濯機 3.4%	エアコン テレビ 3.2%
5	テレビ 4.2%	テレビ 3.5%	エアコン 4.1%	パソコン 3.2%	

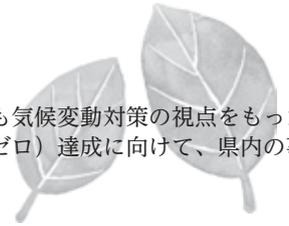
4. まとめ

今回調査では、総じて地元市町村での購入割合が低下し、地元以外の市町村での購入割合が上昇した。また、仙台市での購入割合については前回比で低下したものの、通信販売の割合は上昇傾向が継続しており、コロナ禍以降県外への消費流出が続いていると考えられる。なお、急速な物価上昇をうけて、近年は全品目において価格を重視する購買行動が強まっていたが、今回調査では暮らし向き実感の良化等をうけて、価格志向がやや和らいだ様子もうかがえる。

直近の耐久消費財の購入状況については、前回に比べれば購入割合が上昇した品目が増える結果となった。しかしながら、普及率の高まりや価格の上昇に加え、自動車等では認証不正問題による供給減といった特殊要因もあり、アフターコロナにおける耐久消費財の購入は、総じてみれば弱さの残る状況にあるといえる。

第6回 中小企業版SBT

気候変動が地球規模の問題として深刻さを増すなか、大企業のみならず、中小企業においても気候変動対策の視点をもった「脱炭素経営」への希求が高まっています。2050年におけるカーボンニュートラル（CO₂排出ゼロ）達成に向けて、県内の事例とともに様々な脱炭素経営の取り組みをご紹介します。



パリ協定と整合したGHG削減目標「SBT」

SBT (Science Based Targets) は、科学的根拠に基づき、企業が設定するCO₂等の温室効果ガス (GHG) の排出削減目標を指す。その特徴は、2015年に合意された国際的な枠組みである「パリ協定」と整合した目標である点だ。パリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求することが長期目標に掲げられている。SBTでは、気温上昇を1.5℃に抑えるため、自社が直接排出する分 (Scope1) と電力使用などに伴い間接的に排出する分 (Scope2) を、毎年4.2%以上削減することを基本として、申請から5～10年先の長期目標を設定する。なお、SBTの認定は、CDPなどが運営するSBTイニシアティブ (SBTi) に申請を行い、目標妥当性の評価が行われた後、SBTウェブサイトで公表される。認定後は、削減状況を何らかの方法で年1回公表する必要がある。2024年10月28日現在、SBTの認定取得およびコミット (2年以内の取得を宣言) をしている企業は世界で9,439社、うち日本は1,378社となっている。

中小企業版SBTへの取り組みが徐々に増加

SBTは世界標準の取り組みであり、気候変動への取り組みをグローバルに存在するステークホルダーに明確に示すことができる。しかし、Scope1,2だけでなく、自社の事業に関連し他社が排出する分 (Scope3) についても年2.5%以上のCO₂削減が求められるなど、目標達成は容易なものではない。ただし、SBTには取り組みの裾野拡大に向けて中小企業版のガイドライン (2024年より一部内容変更あり) が設けられており、中小企業の要件に該当する場合、削減対象範囲はScope1,2に限定され、申請費用も大幅に抑えられる。日本においても、徐々に中小企業版SBTの認定を受ける企業が増えつつある。

中小企業版SBTの取組事例

株式会社協同電子工業 (鶴岡市)

株式会社協同電子工業は、プリント基板の実装組立や、コネクタ組立などを手掛けるメーカーであり、鶴岡市内に宝田本社工場と北茅原工場の2つの生産拠点を有する。

協同電子工業は、北茅原工場の新設を契機に中小企業版SBTの設定に取り組み、2022年に認定を取得した。SBT認定は県内企業第1号となる。2022年8月に稼働した北茅原工場では、株式会社SHONAI (鶴岡市) が提供する「ソーラいでんきPPAプラン」で屋根全面に太陽光パネルを設置。この他、はんだ付けで使用する窒素ガスを、自社精製でなく液体窒素を利用する方法に変更したり、工場内のエア配管をループさせて低圧化するなど、使用電力削減の仕組みを随所に取り入れた。2023年度にはサマータイムを試行導入し、ライン稼働時刻を早めて太陽光発電をフル活用する取り組み等も実施している。

協同電子工業は、2030年度にCO₂排出量を2018年度比で30%削減を掲げ、2023年度は61.8%もの削減を達成した。ただし、SBTの削減目標は総量単位で設定されており、生産量や生産設備の変動は加味されない。原価低減活動が脱炭素に直結するとの考えのもとに、今後も稼働時間の見直しや歩留まりの向上に取り組み、生産量の増大とCO₂排出抑制の両立を目指すとしている。



太陽光パネルを設置した北茅原工場外観

MECOM

株式会社メコム

住 所 山形市香澄町2丁目9-21
 事業内容 デジタルトランスフォーメーション、IT機器・ドキュメント
 機器・システム機器などの提案・販売・メンテナンス
 創 業 1946年
 電 話 023-622-8673

代 表 者 代表取締役社長 安部 弘行
 従業員数 119名
 設 立 1947年
 U R L <https://www.mecom.jp>

青写真焼付業として創業

株式会社メコムは、ハードウェア・ソフトウェアの販売や、情報システムの構築・保守運営を行うシステムインテグレーションを主な業務としている。

戦後間もない1946年に、熊谷宗三郎氏が進駐軍から払い下げた青写真焼付機（光の明暗が青色の濃淡として現れる感光紙に、図面等を複写する機械）を用いて、青写真焼付業を創業したことがメコムの始まりである。翌年には「有限会社東北感光社」として法人化。昭和30年代（1955年～）になると、オフィスで使用できるコピー機械などが登場したことをうけて、事務機器の取扱いを開始する。1958年には事務機器普及部を設けて本格的に事務機器販売を手掛けるようになり、1966年の創業20周年の節目に、社名を「有限会社事務機センター感光社」に改称した。

1960年代から国内でも徐々にオフィスコンピュータ（オフコン）が導入され、当社でもいち早く取り扱いを開始していたが、1970年代になるとマイコンブームが到来。これをうけて、1980年には山形市にNECマイコンショップ「システムイン山形」を開設した。1982年に発売されたNECのPC-9801シリーズがベストセラーになると、オフィスにおいてもオフコンに代わり汎用性の高いパソコンが導入されるようになる。当社は、コピー機、ファックス、ワープロなどととも、オフィスに欠かせない機器の一つとしてパソコンの普及を推進しながら、県内各地に支店・営業店を開設し、営業エリアを広げていった。1997年には、会社設立50周年を迎え、社名を「株式会社メコム」に改めた。「メディア&コミュニケーション」の略で、社員から募集し決定したという。

現在社長を務める安部弘行氏は、大学卒業後、



代表取締役社長 安部 弘行氏

キャノン販売株式会社（現・キャノンマーケティングジャパン株式会社）に入社し、営業担当として約2年半の勤務経験を経て、1987年に入社。2002年より社長を務めている。社長就任後は、2006年に仙台支店を開設したのに続き、同年にいわき市の株式会社協和マイクロ、2009年に仙台市の株式会社セントと、県外の同業企業を相次いでグループ傘下とし、現在ではグループ会社7社（従業員約250名）にまで業容を拡大させている。

リテラシーの普及からDX支援に取り組む

安部社長が「1960年代のオフィスコンピュータの時代から、私たちはお客様のオーダーに合わせたソフトウェアを一から作ってきた」と語るように、パソコン等のIT機器の導入・メンテナンス、ネットワークの構築・運用、オフィス施工といったハード面と、ソフトウェアの受託開発やパッケージソフトのカスタマイズといったソフト面の両面から、ITを活用したビジネスを全面的にサポートするメコム。現在最も力を入れるのは、ITソリューションを超えた「DX（デジタル・トランスフォーメーション）支援」だ。

コロナ禍によって出社が制限されるようになり始めた2020年に、本社1階を改修し「テレ



2023年7月に完成した本社1階の「DXセンター」

ワークセンター」を新設。テレワークの導入を企業が検討し始めるなか、実際に職場から離れた場所で仕事ができることを体験してもらおうと無償で開放した。そして、テレワークやウェブ会議の普及がみえてきた2023年に、テレワークセンターを全面改修してオープンしたのが「DXセンター」である。「人口が減少し人手不足が進むなか、DXに取り組むことで、いかに生産性を向上させて、イノベーションを生み出し新たな価値を作っていくかという、次の大きな目標に向けて開設した」と安部社長。また、DXセンターの開設に携わったDX推進ユニットデジタル戦略室マネージャーの安部晃史郎氏は、「DXについての考え方を理解し、企業の経営課題に気づいてもらうための施設と位置付けている。東北芸術工科大学の関良樹教授、渡邊吉太准教授と学生の皆さんにも協力していただいた」と語る。DXセンターの開設を契機に、県内の企業・団体からDXリテラシーに関する研修依頼も多く来ているという。こうしたDX導入支援に対する活動が高く評価され、メコムは2023年には東北経済産業局の「TOHOKU DX大賞」の支援部門で優秀賞を受賞している。

自社内の効率化もぬかりない。20年ほど前から、自社で作り込んだ顧客管理システム（CRM）、営業支援システム（SFA）を運用。2010年ごろには全員がタブレット端末を携帯し、出先でも面談記録が記入でき、社内でも共有できる仕組みを整備した。現在は「Microsoft Teams」によりチャットやウェブ会議で情報共有を図るほか、RPAロボットを20本以上稼働させ、年間の作業時間を1,300時間以上削減している。生成AIの活用にも着手しており、

現在は契約書の添削や、議事録の要約などにとどまっているものの、今後は見積書や提案書の作成、顧客訪問スケジュールの作成など、さらに活用の幅を広げていく方針だ。

時代を先取りしながら変化に対応

メコムは、2013年に山形市の太陽光発電事業者の公募に応募し、山形市松原に「ソーラーパークやっしょまかしょ SUN・SUN・SUN」を設立して、2014年から太陽光発電業を開始している。「東日本大震災による福島第1原発事故で、原発から9kmの場所にあったグループ会社の浪江支店は、数年の間近づくこともできなくなり、行くあてのない従業員家族を山形に避難させた。その経験から、クリーンな自然エネルギーに目を向けるようになった」と安部社長は話す。青森県、熊本県にもそれぞれメガソーラーを設立し、太陽光発電システムの販売も手掛ける。今後は、家庭で電力を効率的に利用できる蓄電池の販売も検討しているという。



太陽光発電施設「やっしょまかしょ SUN・SUN・SUN」

時代に合わせて業務内容を変化させてきたメコム。安部社長は、「入社後に大きな2つの変化があった。一つはウィンドウズの出現。もう一つはインターネットの出現。そして今直面しているのが生成AIの出現だ。生成AIをいかに使いこなせるかがDXのカギになる。DXセンターもまもなく設立から1年半が経過するため、来年あたりにAIに特化したトレーニングセンターに衣替えすることも考えている」と今後の構想について触れ、「山形の企業を元気にすることが私たちの使命。そのための課題解決にこれからも取り組んでいきたい」と思いを語った。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。



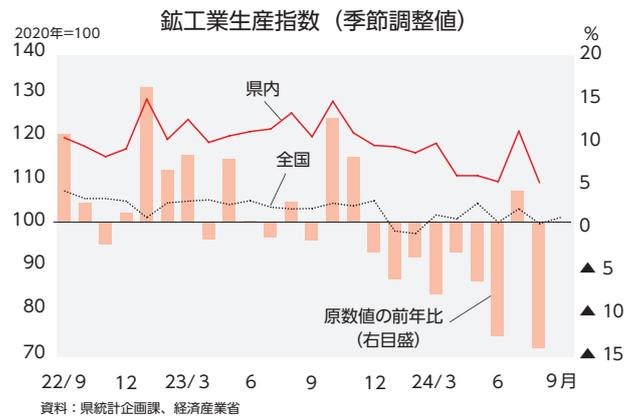
企業の生産活動は、高水準となった前月から一転して低下し、一進一退の動きとなっている。一方、個人消費は、百貨店・スーパー販売額と乗用車販売台数がいずれも前年比プラスに転じており、緩やかな持ち直しがみられる。こうしたなか、雇用情勢も、有効求人倍率が1年7カ月ぶりに前年比プラスに転じるなど、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費を中心に持ち直しの動きが続くものとみられる。

生産 前月からの変化

一進一退

8月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比9.8%低下の109.2となった。集積回路を中心とした電子部品・デバイスと、医薬品などの化学が、大幅に上昇した前月から一転して、いずれも低下した。また、原数値でみた前年比は14.6%低下し、2カ月ぶりにマイナスとなっている。

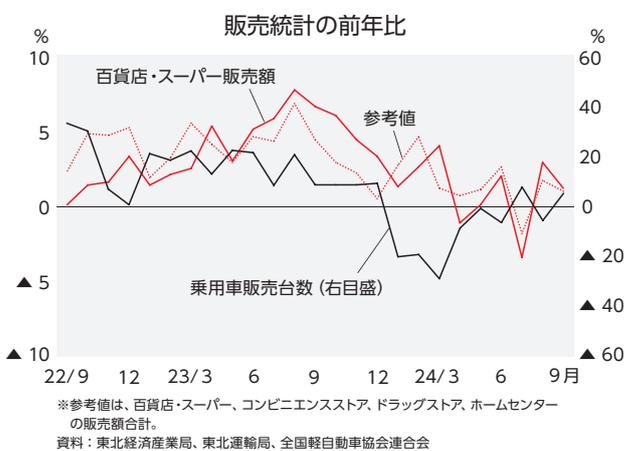


個人消費 前月からの変化

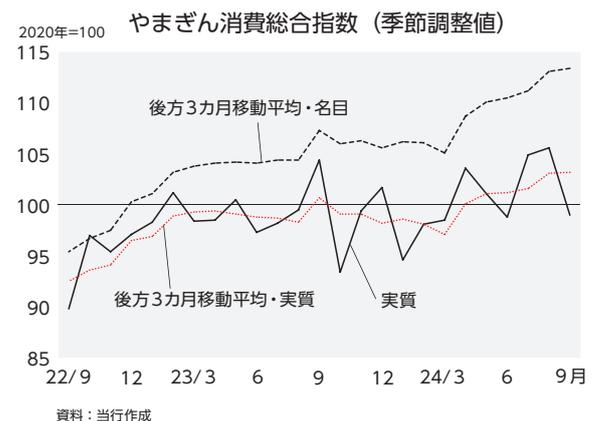
緩やかな持ち直しの動き

9月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比1.2%増で2カ月連続のプラス。野菜等の値上がりが続く、食料品が増加した。

9月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比5.2%増でプラスに転じた。ただし、小型車については9カ月連続のマイナスとなるなど不振が続いている。



9月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で99.0となり、前月比では6.3%と大きく低下。ただし、後方3カ月移動平均では前月比0.1%上昇で、小幅ながら6カ月連続のプラスとなっている。



やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設 前月からの変化

低水準ながら持ち直しの動き

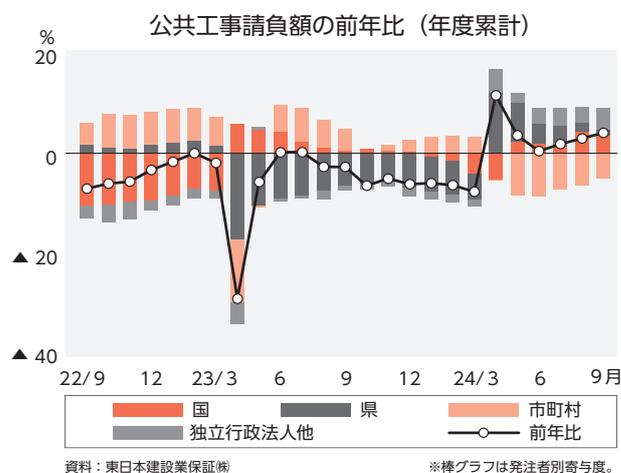
9月の新設住宅着工戸数は、前年比5.3%増で3カ月連続のプラス。持ち家は前年比横ばい、分譲住宅は4カ月連続のマイナスとなっているが、貸家が4カ月連続で大幅なプラスとなっている。2024年4月以降の年度累計は前年比4.4%減でマイナスが続いているものの、減少率は4カ月連続で縮小している。



公共工事 前月からの変化

増加している

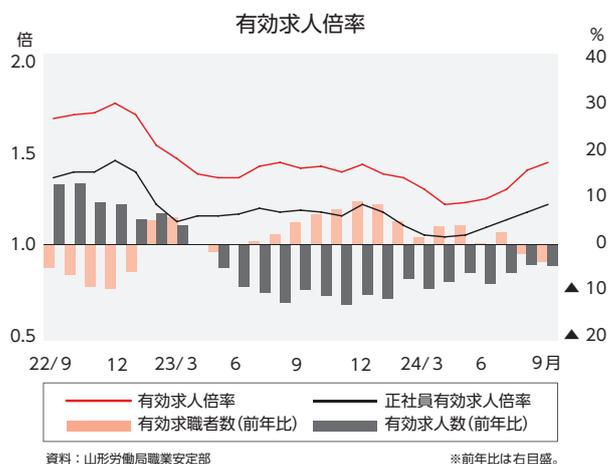
9月の公共工事請負額は、前年比12.2%増で3カ月連続のプラス。最上広域市町村圏事務組合の消防指令センター等の工事発注があったことから、独立行政法人他が大幅に増加し、全体を押し上げた。2024年4月以降の年度累計では、前年比4.1%増で6カ月連続のプラスとなっている。



雇用情勢 前月からの変化

緩やかな持ち直しの動き

9月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.03ポイント上昇の1.43倍となり、1年7カ月ぶりに前年比プラスに転じた。有効求職者数が2カ月連続で前年比減少となっている。また、正社員有効求人倍率も前年比0.03ポイント上昇の1.21倍で、1年5カ月ぶりに前年比プラスに転じている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2024年10月

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比	
2021年	109.1	9.1	111.0	11.0	111.6	11.6	120.7	20.7	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲7.1	97.4	▲4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲1.3	99.3	4.4	105.2	8.0
2023年9月	119.8	▲2.1	139.1	▲7.8	148.5	123.2	125.3	▲23.4	104.4	4.9	111.5	5.2
10	128.0	12.1	149.0	9.5	161.1	161.2	129.5	▲10.8	93.4	▲10.5	100.6	▲9.8
11	120.7	7.6	147.4	18.1	143.8	36.1	133.4	▲14.7	99.4	6.4	106.7	6.1
12	117.8	▲3.5	136.6	▲0.3	143.7	9.6	125.6	▲27.5	101.7	2.3	109.6	2.7
2024年1月	117.5	▲6.6	151.5	▲1.3	133.7	6.2	105.8	▲30.5	94.6	▲7.0	102.2	▲6.8
2	116.1	▲4.1	148.2	5.6	98.5	▲14.9	145.9	▲0.3	98.1	3.7	106.4	4.1
3	118.3	▲8.3	169.1	8.9	105.9	▲17.6	178.5	▲15.2	98.5	0.4	106.7	0.3
4	110.8	▲3.5	144.5	22.3	110.0	▲9.2	100.5	▲36.5	103.6	5.2	113.0	5.9
5	110.8	▲6.8	143.7	5.5	89.5	▲25.6	123.9	▲20.6	101.1	▲2.4	110.6	▲2.1
6	109.4	▲13.2	126.1	▲18.8	128.9	1.3	122.0	▲21.9	98.8	▲2.3	108.0	▲2.4
7	121.1	3.7	152.8	13.1	153.5	17.7	116.4	▲20.5	104.9	6.2	114.9	6.4
8	109.2	▲14.6	137.1	▲19.4	104.7	▲27.6	119.6	▲10.8	105.6	0.7	116.4	1.3
9	-	-	-	-	-	-	-	-	99.0	▲6.3	108.9	▲6.4
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)		
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
2021年	139,783	▲0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲0.1	327,307	0.7	100.0	0.0	
2022年	139,134	▲0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5	
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲5.4	346,323	3.6	106.0	3.4	
2023年9月	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲6.7	28,264	4.4	107.0	3.4	
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲7.6	29,020	2.9	107.8	3.8	
11	11,517	4.4	7,056	▲0.4	6,446	5.6	2,934	▲6.3	27,953	2.2	107.4	3.2	
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲14.7	32,502	0.5	107.8	3.5	
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲0.1	27,973	2.7	108.3	3.4	
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8	
3	12,306	4.0	7,130	▲2.0	6,440	4.2	2,416	▲9.7	28,292	1.2	108.3	3.5	
4	11,666	▲1.1	7,140	▲1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8	
5	12,109	0.1	7,522	▲0.9	6,786	7.6	3,464	▲2.6	29,881	1.1	109.3	3.9	
6	11,839	2.0	7,498	▲0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4	
7	11,868	▲3.4	7,793	▲2.9	7,153	5.6	2,795	▲8.8	29,609	▲1.8	109.5	2.9	
8	13,549	2.9	8,144	▲2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5	
9	11,652	1.2	7,325	▲1.8	7,120	4.6	2,436	▲1.7	28,533	1.0	110.1	2.9	
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		預金		貸出金			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2021年	11,278	4.8	10,783	▲14.8	14,673	▲2.7	36,734	▲4.6	54,955	3.4	27,362	▲1.4
2022年	10,973	▲2.7	10,098	▲6.4	14,423	▲1.7	35,494	▲3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2023年9月	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2
11	1,220	36.2	846	▲5.1	1,386	▲0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年1月	891	▲6.2	524	▲21.7	933	▲29.0	2,348	▲20.0	54,986	0.3	28,711	3.1
2	1,040	▲13.5	602	▲31.1	1,120	▲16.2	2,762	▲19.1	54,906	▲0.5	28,968	3.8
3	1,850	▲13.8	808	▲50.3	1,575	▲27.4	4,233	▲28.7	55,762	0.2	29,385	4.6
4	1,042	▲2.2	636	▲13.7	905	▲11.7	2,583	▲8.6	56,007	▲0.3	29,146	3.6
5	1,057	8.6	684	▲3.8	1,059	▲7.0	2,800	▲0.8	55,383	▲0.5	29,297	3.6
6	1,203	▲7.2	682	▲23.6	1,336	6.7	3,221	▲6.4	56,622	0.3	29,516	4.3
7	1,351	6.5	820	▲8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	55,778	▲0.1	29,491	4.2
8	859	▲14.3	700	▲10.6	1,130	6.3	2,689	▲5.6	55,844	0.2	29,592	4.2
9	1,287	6.4	896	▲7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局						(一)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2023年9月	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
6	1,230	▲18.2	722	▲1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲8.9	962	▲0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲3	1,183	72.7
8	2,136	▲5.9	1,172	▲2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲4.4	1,359	▲2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲6	456	▲88.8
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2023年9月	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
6	74,206	0.5	19,277	8.8	27,821	11.3	20,491	▲23.7	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	98.6	▲1.4	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2023年9月	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	100.8	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	101.1	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	101.7	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	102.2	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	102.2	1.2	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	102.0	1.3	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	101.3	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	101.9	1.1	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	101.1	0.2	98.5	3.1
6	1.24	▲0.11	21,787	▲8.2	17,604	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲4.2	15,962	▲2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	0.03	22,919	▲4.5	16,071	▲3.6	1.21	0.03	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課		※現金給与総額	

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

2024年10月

山形県

3日

県産農産物 2023年度輸出が過去最高

県は、2023年度の県産農産物の輸出量が約2,474tで、金額では約11億4,800万円だったと発表。ともに過去最高を更新した。輸出先は香港が850tで最多だった。

5日

MSCベリッシマ 酒田市に初寄港

イタリアのMSCクルーズが所有する「MSCベリッシマ」が、酒田港に初寄港。全長315.83m、重量17万1,598t、乗客定員4,418人で、酒田港に寄港した客船では最大級となる。

7日

7月豪雨災害 仮設住宅への入居開始

7月の豪雨災害により大きな被害を受けた鮭川村で、8世帯16名が仮設住宅への入居を開始した。9日には戸沢村の28世帯58名も仮設住宅への入居を開始した。

21日

電動モビリティシステム専門職大学 募集停止

EVに関する専門的な知識を学ぶ電動モビリティシステム専門職大学（飯豊町）は、2025年度に入学する学生を募集しないと発表。在学生が卒業を迎える2028年3月までは講義を続ける。

31日

山形大学 約20年ぶりに教育学部設置

国立大学法人山形大学は、地域教育文化学部を教育学部に改組すると発表。2026年4月の設置を目指す。定員は120名で、小学校か中学校の教員免許取得を卒業要件とする予定。

東北

1日

レナサイエンス 仙台に本社を移転

低分子化合物を活用した医薬品や、AIを活用したプログラム医療機器の開発などを手掛ける東北大学発のベンチャー企業レナサイエンスが、本社を東京都から同大医学部内に移転。

2日

香港航空が仙台線就航を発表

香港航空は、仙台-香港線を12月18日から週3往復で就航すると発表。12月にはグレーターベイ航空、来年1月には香港エクスプレスも仙台-香港線を就航予定。

11日

中国木材の新工場が完成

大手製材業の中国木材（広島県）が、秋田県能代市に整備していた新工場の第1期工事が完了。木材の加工ロボットを導入するなど作業の一部を自動化する。第2期工事は2026年に完了する予定。

17日

宮城県で宿泊税条例が成立

宮城県議会で、1人1泊6,000円以上の宿泊に対して一律で300円を課税する「宿泊税」導入の条例案が成立した。導入は東北6県で初となり、2025年11月からの課税開始を予定。

31日

ミラプロが奥州市に3カ所目の工場

真空関連部品製造を手掛けるミラプロ（山梨県）は、新工場建設のため岩手県奥州市と立地協定を締結。昨年稼働した2つの工場に続き、2026年1月の操業開始を予定している。

山形銀行 調査月報 2024年12月号 No.638

発行日 2024年12月2日（毎月初日発行、1月は休刊）
 発行 やまぎん情報開発研究所（株式会社山形銀行 営業支援部）
 〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
 森林資源を使用しています

